

最近のESRI研究成果より

2016年ESRI国際コンファレンス
「日本の高齢化：団塊の世代の引退の影響」

経済社会総合研究所研究官
梅田 政徳

内閣府経済社会総合研究所は、日本経済の課題と政策を討議するESRI国際コンファレンスを2001年から開催している。本年は8月2日に「日本の高齢化：団塊の世代の引退の影響」をテーマに開催された。

会議では、特別セッションと5つのセッション（研究報告及びパネルディスカッション）が設けられ、国内外の著名なエコノミストによる活発な議論が行われた。

（特別セッション）

米国大統領経済諮問委員会のジェイソン・ファーマン委員長より、「需要と供給：米国と日本から学ぶ」をテーマにご講演いただいた。

- 世界的な金融危機からはほぼ9年が経過し、先進各国では回復が進んでいるが、その状況には国ごとのバラつきがみられる。
- バラつきの要因としては、総需要に係る政策対応の違いがあり、今日においても総需要が重要な役割を果たしている。
- 金融危機後の拡張的財政は大きな役割を担っており、長期的な財政健全化も考慮に入れつつ、十分な需要を生み出せる規模の財政プランを続けることが重要である。
- 総需要の不足と生産性上昇の低下の併存を偶然と考えるのは適切ではなく、それらは互いに影響しあっているとみるべき。各国の需要不足は投資を低迷させ、米国では、労働者あたりの資本装備の低迷が生産性上昇鈍化の最大の要因となっている。
- 日米両国は、危機以前のピークを越えて回復しているものの成長の鈍化や日本における低インフレ、生産性や労働参加等の長期的課題に取り組む必要がある。
- 具体的に取り組むべき政策分野としては、①総需要の拡大による投資の増加、②貿易の拡大によるイノ

ベーションの喚起、③適切な分野への公共投資の拡大による生産性上昇、④教育・訓練の強化による労働供給、⑤世界各国の税システムを考慮した上での税制の再構築、⑥中長期赤字の削減による短期の需要拡大策の機動性確保、⑦技術進歩による生産性・賃金の上昇、⑧競争政策や規制改革による生産性向上、⑨再就職や子育て支援等の労働市場支援策による労働参加の促進、⑩賃金上げによる利益の労働者への還元、⑪移民の拡大による労働力確保と生産性への貢献を通じた経済拡大の11項目が挙げられた。

（第1セッション）

坪内浩 ESRI総括政策研究官より「団塊の世代引退の経済的影響」についての報告が行われた。

- 団塊の世代が60歳代後半となり、職場からの引退及び高齢化が日本経済社会に大きな影響を及ぼしつつある。
- 団塊の世代が75歳以上となる2025年頃以降深刻な高齢化の課題が顕在化し、社会保障にかかる人手や費用が急増する見込みである。
- 潜在成長率の制約要因となっている労働投入を伸ばすために女性と高齢者の活用が鍵であり、ニッポン一億総活躍プラン等に盛り込まれた施策を実施していくことが必要である。

（第2セッション）

近藤絢子 東京大学准教授より、「団塊の世代の引退と医療・介護需要の増大が労働市場に与える影響」をテーマに報告が行われ、オリビア・ミッチェル ペンシルバニア大学教授が討論を行った。

<報告>

- 日本では、高齢者の労働力率は他の先進国と比べてかなり高い状況にある。
- さらに、60歳から64歳の就業率は2000年代に大いに上昇した。この原因の一つとしては、2000年代の2つの政策変更（年金制度の改正と企業に対する年金受給開始年齢までの継続雇用機会提供の義務化）が挙げられる。これらの改正が団塊の世代に影響を与えた。
- 家庭内介護の影響については、既存研究では、実際の影響は限定的であると示されている。しかしながら、子供の世代の婚姻率は低下し、より多くの女性

がフルタイムで働き続けるようになっている現状を鑑みると、今後は、より多くの人々が生活のための労働と親の介護の間のトレードオフに直面することになるであろう。

<コメント>

- 女性の労働参加を拒むものとして、介護負担があり、介護保険制度が導入されたはずであるが、近藤氏の分析結果は、これらの制度の成果が上がっていないとするものである。
- また、潜在的な問題として税制があり、103万円の壁等、女性就労に中立的とは言い難い課題がある。

(第3セッション)

祝迫得夫 一橋大学教授より、「日本において人口の高齢化が家計の貯蓄とポートフォリオ選択に与える影響」をテーマに報告が行われ、ジェームズ・ポターバ MIT教授が討論を行った。

<報告>

- 高齢化に伴う貯蓄率の減少は緩やかであり、株の保有高に有意な減少は見られなかった。
- 日本の家計は欧米に比べ、高齢になっても株式などのリスク資産の割合があまり減らない傾向にあるため、今後のリスク資産保有高の減少ペースは、他国における高齢化に対する影響に比べて、緩やかなものになるだろう。

<コメント>

- ベビーブーム世代が引退を迎え、資産を流動化して消費に回すことで、株価が急激に下がると考える人が多いようであるが、家計による資産の取り崩しが極めて緩やかであるという事実は、資産価格に急激な変化が起りにくいことを示唆している。

(第4セッション)

クラウディア・ゴルディン ハーバード大学教授より、「米国専門家が見る日本の団塊世代引退の影響」をテーマに報告が行われ、敦賀貴之 ESRI主任研究官が討論を行った。

<報告>

- 高齢化に関する重要な問題は従属人口指数 (DR) の上昇である。
- 日米両国のベビーブーム期の出生率を平滑化して現実値と比較するシミュレーションでは、日本のDR

は両者で大きな違いがみられないが、米国では出生率を平滑化した場合には、現実値と比べてピークは下がるものの、直近の水準で10%程度高くなるという結果が示された。

- 健康で長寿の高齢者が以前より長期間、雇用を継続しようとしているのは評価できる。
- 高齢者の労働参加の拡大は、人口圧力の影響を避ける最も現実的な方法である。具体的には日本女性を中年期以前に、よりよい「正規職」に就けることによって雇用を維持し、出生率の上昇に寄与させることである。

<討論>

- この結論(日本のベビーブームの影響は小さいという)を強化するためのより頑健な分析を提案したい。ここでは日米の違いを強調する必要はなく、同じ環境でのいろいろなシナリオを比較することは比較的容易なので、それぞれの国の中でもっといろいろなシナリオを検討すればよいのではないか。

(第5セッション)

伊藤元重 学習院大学教授、エドワード・ラジャー スタンフォード大学教授、ジェームズ・ポターバ MIT教授、清家篤 経済社会総合研究所名誉所長により、高齢化に関するパネルディスカッションが行われた。

清家教授からは、少子高齢社会においては、健康寿命の延伸を図り、アクティブシニアを増やす生涯現役社会を築くことが重要との指摘があった。一方、ラジャー教授からは、高齢化が起業・開業率の低下につながり、経済成長の阻害要因になる可能性が指摘された。次に、ポターバ教授からは、高齢化により所得再分配が、高齢者に向かっており、米国では、所得格差が寿命の格差になって現れているとの紹介がなされた。最後に、伊藤教授からは、労働生産性の上昇の阻害要因となっている終身雇用制の見直しが必要である点が指摘された。また、少子高齢化により人手不足が予想される日本は省人化の技術を受け入れることに対して比較優位がある点が指摘された。

その他、退職年齢の引上げによる世代間における雇用のトレードオフの関係について、年功賃金制の見直しによる対応など積極的な意見交換がなされた。

梅田 政徳 (うめだ まさのり)